

平成 23 年度当初予算案の概要

総 括

我が国は今、長期に渡るデフレの継続、本格的な人口減少・少子高齢化社会に直面しており、戦後日本が歩んできた経済・人口規模の拡大を前提とした社会の仕組みや制度の多くが見直しを迫られている。

このような時代においては、国が何とかしてくれるのを待つのではなく、地方が自立自尊の精神で自ら思い切った政策を実行し、成功モデルを重ねることが重要である。

また、経済のグローバル化が進展する中で、我が国がその地位を維持し成長を続けるためには、国際的な視野を持ち世界と対等に渡り合える人材の育成が重要である。

平成 23 年度当初予算はこのような基本的考え方に立ち、依然として厳しい財政状況の中、次代を担う若者や新たな成長分野への「未来への投資」や、介護・医療・福祉の充実など「暮らしの安心・安全」を高める施策へ限られた財源を重点的・効率的に配分し編成した。

予算規模

1 一般会計

1兆6,899億4,100万円 (前年度比0.8%増)
(22年度 1兆6,764億1,000万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆3,378億4,808万7千円 (前年度比0.5%増)
(22年度 2兆3,266億5,718万6千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
予 算 額	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899
伸 び 率	1.9	3.3	2.8	1.6	0.4	1.3	1.2	0.8

主要施策の概要

平成 2 3 年度 重点政策分野

平成 2 3 年度当初予算においては、以下の分野を重点政策分野と位置づけ、限られた財源を重点的に配分した。

1 . 未来への投資（人材への投資）

次代を担う若者の育成や若者の雇用を創出・確保する取組をはじめ、すべての政策に雇用の視点を導入する「埼玉県雇用ニューディール」を推進し、働く意欲を持つ誰もが就労し、自立できる社会の実現を目指す。

2 . 未来への投資（成長への投資）

成熟社会においても新たな需要が期待できる環境、介護・医療、観光・食品などの分野や県民の安心につながる分野へ重点的に投資する。また、企業のイノベーション支援や企業立地の促進などを通じて企業のチャンスを拡大し、成長分野となる産業を下支えする。

3 . 埼玉のブランド力向上

ゆとりの田園空間の創出など「埼玉ブランド」の価値を高めることで、県民 1 人 1 人がいきいきと活動し、県外からも多くの人を訪れる「活力とにぎわい」のある埼玉を目指す。

4 . 埼玉モデルの共助社会の構築

世代間共助や地域間共助などを取り入れた共助の動きをさらに拡大し、県政のあらゆる分野において埼玉モデルともいえるべき共助社会を創り上げ、「暮らしの安心・安全」を確保する。

5 . もっと安心・安全な社会の実現

介護・医療・福祉の充実、防災体制や治安の向上などにより、更なる安心・安全な社会の実現を目指す。

平成23年度重点政策分野に係る主な事業

(単位：百万円)

1 未来への投資 (人材への投資)

〔次代を担う人材の育成〕

「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクト

(主な事業)

- ・**新規** 大学生・高校生の留学支援 79
世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための奨学金制度の創設
海外大学・大学院への留学(学位取得) 10人
海外大学・大学院との協定に基づく交換留学 200人
高校在学中の海外高校との交換留学や姉妹校留学 50人
- ・**新規** 中小企業若手社員の海外研修支援 11
県内中小企業の若手社員の海外企業等における研修に要する費用を助成 20人
- ・**新規** 大学生の海外インターンシップの促進 7
県内大学生の県内企業海外現地法人等でのインターンシップに要する費用を助成 20人
- ・**新規** 世界を目指す「志」の育成 27
海外有名大学(ハーバード大学、MITなど)への高校生の派遣 30人
学校単位での海外における大学の講義への参加 30人×10校
教員の海外派遣(韓国、シンガポール、タイ、ベトナムなど)7人 など
- ・**新規** グローバル人材育成基金(仮称)の設置 1,012
高い志を持つ若者の海外留学支援など、グローバル人材の育成に要する経費の財源に充てるための基金を新たに設置、県内企業や県民に広く寄附を呼びかける(県積立金 10億円)
- ・**新規** 世界に広く目を向けた人材を育成するカリキュラムの研究 41
世界に広く目を向けた人材の育成のために必要な教育課程の研究(モデル校5校を指定)
- ・**新規** 留学生ネットワークの構築 4
埼玉県と海外の橋渡しとなる埼玉県留学生ネットワークの構築、外国人留学生の就職支援を通じた県内企業の国際ビジネス支援
- ・**新規** 青少年の国際的視野の養成 2
高校生を対象に国際社会の第一線で活躍する方や留学経験者等の講演会等を実施
- ・**新規** グローバル化に対応する職員の育成 8
先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等

私学助成の充実

(主な事業)

- ・ **拡充** 私立学校運営費に対する助成 35,756
特色ある教育を行う私立高校に対する運営費補助金の加算配分枠「(仮称)グローバル人材育成枠」の新設、幼稚園の預かり保育及び特別支援教育に対する補助の充実
- ・ **拡充** 私立学校父母負担の軽減のための助成 10,182
高校について全国トップレベルの制度を継続、幼稚園の家計急変世帯の補助の充実
- ・ **新規** 私立学校の耐震改修の促進 355
私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成制度の新設

拡充 青少年の夢の実現に向けた支援

13

各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢発見と実現を支援

農業大学校の移転整備

1,912

農業大学校を鶴ヶ島市から熊谷市へ移転、新たな埼玉農業の担い手養成の拠点として整備
H23: 実施設計、H23～H24: 建設工事、H25.4月: 開校予定

〔雇用のチャンス拡大〕

新規 就業支援ワンストップサービスの強化

29

若者・中高年の就業支援拠点を女性キャリアセンターのある男女共同参画推進センターへ移転、一体的運営によりサービスを向上(女性、中高年に対する職業紹介機能の付加)

新規 大学生の就職支援

45

大学生の就職を支援するため、県内大学でセミナーや面接会を実施し、県内中小企業とのマッチングを促進

新規 キャリア教育の推進

4

企業における職業体験の受け入れを促進するためのインターンシッププログラム開発の支援、ジョブシャドウイングモデル事業の実施等

新規 障害者雇用の推進

30

障害者雇用開拓員の配置、障害者職場定着支援研究会の新設など障害者雇用の推進を図る

女性の就業・チャレンジ支援

(主な事業)

- ・ **新規** **すぐに働きたい女性の支援** 64
女性キャリアセンターに職業紹介機能を付加し、キャリアカウンセリング等を通じて、すぐに働きたい女性の雇用を促進

- ・ **拡充** **女性のチャレンジ支援** 26
チャレンジ&お仕事相談、ステップアップ講座などによるチャレンジ支援、市町村の審議会などの場で政策提言ができる女性の育成

- ・ **新規** **短時間勤務制度の導入促進** 1
先進企業の取組事例の分析を通して普及のための課題、方策を検討し、県内企業に周知する

- ・ **新規** **生活保護受給者の自立支援** 793
生活保護受給者に対する職業訓練受講から再就職までの支援、無料低額宿泊所からアパートなど居宅生活への移行支援、生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室の開設

2 未来への投資（成長への投資）

〔新たな成長分野への重点投資〕

中小企業の次世代産業参入支援

（主な事業）

- ・ **拡充** 次世代産業への参入支援 99
県内中小企業の先進的な技術開発や製品開発等に対する助成の拡充など
- ・ **新規** 次世代自動車産業への転換・参入支援 38
県内中小企業の次世代自動車産業への転換、参入を支援するため、次世代自動車支援センター埼玉（仮称）を新都心ビジネス交流プラザに設置
- ・ **新規** 生活サポート産業の振興 36
医療・介護や衣食住など県民生活をより安心・安全で快適にする生活サポート産業におけるネットワークを構築し、新サービス・新商品を開発

新規 グローバル市場の開拓支援 13

米国中西部において広くビジネスセールスを実施するとともに、中国やASEANなど今後の経済成長が見込まれる地域における県内企業の海外取引を重点的に支援

新規 海外における水ビジネスの展開 25

世界的な水問題解決への貢献と水ビジネスの推進のための施策の展開

官民での推進体制づくり、中国環境技術セミナー・タイ水処理技術向上支援などの国際技術協力、県内企業等事業化支援を含めた具体的案件の検討、先端下水道技術のショーケース（日本版ハブ）の誘致など埼玉県
の技術力アピール

新規 企業成長サポート資金の創設 融資枠：200億円

今後の成長が期待される環境・エネルギー、医療・介護・健康関連分野などへの進出、事業拡大を図る中小企業向けの制度融資

拡充 住宅リフォームの普及促進 3

リフォームに関する相談体制の充実強化、優良リフォーム業者の育成など

拡充 新たな農業の担い手育成 41

実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修「明日の農業担い手育成塾」の実施（15塾、45人）
新たに、農業生産法人等でのインターンシップなど雇用就農を目指した取組も実施

3 埼玉のブランド力向上

〔ゆとりの田園空間の創出〕

水辺再生100プランの推進

2,735

「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」を柱とした水辺の再生、4年計画の最終年度（100か所の整備が完了）河川：新河岸川（志木市）ほか24か所、農業用水：伊佐沼（川越市）ほか17か所（合計43か所を整備）

新規 川の再生県民運動の推進

12

川の守り人の育成、川の再生の地域活動の支援

拡充 清流復活に向けた生活排水処理対策の拡充

413

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成を充実・拡大し転換を促進することで、公共用水域の水質改善を図る（合併転換促進に積極的に取り組む市町村、環境を特に保全すべき地域に対して重点的に助成する制度を創設）

新規 身近なみどりの創出

209

校庭、園庭の芝生化に対する助成（幼稚園・保育所 100件、小中学校等 20施設）
小中学校等が実施する「学校の森づくり」に対する助成（3施設）
市町村等が行うみどりの保全・創出の取組に対する助成 など

新規 彩りの樹の森づくりの促進

39

中山間地域の集落周辺や街道沿いにおける耕作放棄地等の整備（下草刈り、広葉樹・花木の植栽）
県・市町村・土地所有者・地元企業等による四者協定を締結し、里山として適正に管理

〔埼玉版グリーンニューディールの推進〕

目標設定型排出量取引制度の推進

（主な事業）

・ 新規 目標設定型排出量取引制度の推進

49

平成23年度から開始する目標設定型排出量取引制度の円滑な運営（制度の普及啓発、現地調査、取引口座簿システムの構築など）

・ 拡充 CO₂削減設備の導入支援

416

事業者が実施するCO₂削減設備の導入に対する助成（大規模排出事業所 11件、県内中小企業 15件）

太陽光発電拡大プロジェクトの推進

778

既存住宅への太陽光発電設備の設置に対する助成（6,100件）、市民共同発電設備の設置に対する助成など

新規 再生可能エネルギーの地域活用の推進	25
再生可能エネルギービジョンの策定、再生可能エネルギーの実現可能性調査	

新規 電気自動車等の利用促進	79
電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車利用の実証実験へ参画する事業者等に対する助成、電気自動車用充電設備の整備（民間事業者への助成 12箇所、市町村への助成 12箇所、県施設への整備 4箇所）など	

〔埼玉の新たな魅力発信〕

自転車利用ムーブメントの拡大 （主な事業）	
・ ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進	266
ルートのご案内表示等の設置、路面表示による注意喚起、ルートガイドブックの作成など	
・ 水と緑のサイクリングロードの整備	200
見沼代用水路沿いの既存自転車・歩行者道（緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロード）の補修等を実施し、安心・安全で快適な利用を確保	

新規 地域の文化芸術拠点の創造	18
地域の利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として整備する取組、こうした拠点を活用して実施する文化イベントに対する助成	

新規 野菜日本一づくりプロジェクトの推進	13
「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進	

新規 県主要事業の一元的広報	35
県の重要テーマの広報を一元的に実施、複数部局にまたがる施策を一括して広報し、施策の全体像を分かりやすく、効果的に発信	

4 埼玉モデルの共助社会の構築

〔「地域で育てる」子育て〕

保育所待機児童対策の推進

5,184

保育所の待機児童解消のための保育所や認定こども園、企業内保育所の整備、家庭的保育（保育ママ）などに対する助成（過去最大の4,500人の受入枠の拡大）

放課後児童クラブ等の整備促進

704

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備に対する助成

新規 県営公園子育て支援の推進

31

子育て支援コンビニ・子育て掲示板の設置、乳幼児の遊び場・赤ちゃんの駅の整備、ベビーカーの貸出し、子育て関連商品の販売

新規 子育て世代への住まいの応援

7

子育て応援マンション認定制度の創設、埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援

新規 元気な地域を創造する「子ども大学」の実施

13

子どもの知的好奇心を満足させ、学ぶ力や生きる力を向上させる「子ども大学」の開校・実施に対する助成（12大学）成果発表・交流事業の実施

〔地域における「支え合い」の仕組みづくり〕

地域支え合いの仕組みの推進

37

地域支え合いの仕組みの拡大（25団体 30団体）

新規 高齢者と地域のつながり再生

589

ひとり暮らし高齢者など地域で孤立しやすい方を見守る体制を構築する取組（支え合いマップ、安否確認サインの活用など）、見守り活動の拠点、孤立化を防ぐための交流の場（ミニ食堂やふれあいサロンなど）の整備など市町村等の取組に対する助成

5 もっと安心・安全な社会の実現

発達障害児・者支援プロジェクトの推進

(主な事業)

- ・ **新規** 発達障害の理解促進 29
保育所・幼稚園等向けテキスト、親向け冊子、県民向けリーフレット等の作成・配布
- ・ **新規** 発達障害児・者を支援する人材の育成 34
市町村において発達障害支援施策を推進する「発達支援マネージャー」の育成
保育所・幼稚園等における発達障害支援のリーダー「発達支援サポーター」の育成
医師等を対象とした専門研修の開催(300人)、療育を担うセラピストの育成(200人)
- ・ **新規** 発達障害児・者の親支援 11
発達障害の子どもを持つ親が子育て経験を生かし相談・助言を行うペアレントメンター事業の実施
親のストレスを軽減する講座や伝統的な子育てを学ぶ講座の実施(10か所)
- ・ **新規** 子どもの発達支援の推進 74
発達障害を有する子どもの早期発見のため、子育て支援センター、保育所、幼稚園へ臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士などからなる専門家チームを派遣
重症心身障害児施設を活用して中核発達支援センターを2か所整備し、医師1人、看護師1人を新たに配置
- ・ **特別支援教育体制の整備** 24
特別支援学校教員や発達支援専門員(2名)による小中学校、高校への巡回支援・相談の充実
相談支援室の設置など小中学校、高校における障害を有する児童・生徒を支援するためのモデル事業の実施など
- ・ **新規** 重症心身障害児施設の整備 260
重症心身障害児施設の整備に対する助成(1か所、定員:入所41人・短期入所3人)

児童虐待防止対策の充実

(主な事業)

- ・ **新規** 地域見守り体制の整備 24
自治会(班)を通じたリーフレットの回覧、通告義務の周知、医療機関向け対応マニュアルの作成、オレンジリボンキャンペーンの推進
- ・ **新規** 市町村の児童相談体制の強化 390
虐待相談の中心となる職員の養成研修(10日間)、児童虐待防止対応強化のための取組に対する助成、児童相談所OBの派遣
- ・ **新規** 児童相談所の体制強化 108
中央児童相談所に警察官OB(1人)を新たに配置、各児童相談所・支所に虐待相談対応職員(非常勤)を新たに配置(各4人、計28人)

拡充 特別養護老人ホーム等の整備促進 3,791

完成ベースで1,414人分の特別養護老人ホームを整備、介護老人保健施設、高齢者グループホーム等と合わせ、過去最大の5,908人分を整備

拡充 医師確保対策の促進 180

継続的な資金貸与により県内への医師の誘導、定着を図る（地域枠医学生（15人）、臨床研修医（25人）、産科・小児科後期研修医（35人）、救急科後期研修医（10人・新規））

周産期医療体制の強化

（主な事業）

・ **新規 総合周産期母子医療センターの機能強化** 1,312

埼玉医科大学総合医療センターの機能強化に対する助成、全国一の総合周産期母子医療センターを整備（新生児集中治療室（NICU）：30床 60床、継続保育室（GCU）：18床 48床、母体胎児集中治療室（MFICU）：15床 30床）

・ **一部新規 安心できるお産環境の整備** 83

スムーズな母体搬送の実施のため新たに「母体搬送コーディネーター」を設置、母体救命コントロールセンターの運営、院内助産所・助産師外来の開設促進

・ **一部新規 NICU後方支援体制の整備** 40

NICUを退院し在宅療養を行う乳幼児を支援する訪問看護師の育成、家族とともに生活する上で必要な知識・技術を習得するためのトレーニングの実施など

小児救急医療体制の充実

（主な事業）

・ **新規 小児専門拠点病院の整備** 639

土屋小児病院の機能強化に対する助成、24時間365日体制で小児二次救急医療を提供

・ **新規 小児救命救急体制の整備** 29

埼玉医科大学総合医療センターに本県初となる小児集中治療室（PICU）2床を整備

新規 がん検診受診県民ムーブメントの創出 15

県内のがんの実態や地域特性など基礎データを把握・明確化するための地域がん登録の実施に向けた検討・準備、県が認定する「がん検診受診推進サポーター」と連携した主婦層等被扶養者、自営業者に的を絞った受診勧奨活動の実施など

拡充 消防広域化の推進

14

消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成、消防救急無線の広域化・共同化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成

警察官、警察非常勤職員の増員

226

警察官 79 人、非常勤職員 13 人（交番相談員 10 人、スクール・サポーター 3 人）

その他の主要施策**公共事業**

92,470

平成 22 年度 2 月補正を加えた額

101,417

道路、河川等の公共事業については、平成 22 年度 2 月補正予算における追加分と合わせて対前年度比 2.7% 増となる事業量を確保

がんセンター新病院の建設

3,612

高度先進がん医療を強化するため、現在地の北側に新病院を建設

5 か年（平成 22～26 年度）継続事業の 2 年次目

地域振興ふれあい拠点施設の整備

地域の特色や資源を生かした産業振興や地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を地元市

（川越市、春日部市）との共同事業として整備

・西部地域振興ふれあい拠点施設の整備

614

平成 23 年度：設計、平成 24～26 年度：建設

・東部地域振興ふれあい拠点施設の整備

3,567

2 か年（平成 22～23 年度）継続事業の 2 年次目、平成 23 年度：建設

その他の主要施策

「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の体系による整理

戦略 県民の力 結集戦略

(単位：百万円)

1 県民パワーで地域いきいき

女性の就業・チャレンジ支援（一部再掲） 113

新 すぐに働きたい女性の就業を支援（キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい支援、民間委託による職業紹介等）、地域子育て支援拠点等での出前セミナーの実施（100回）等
チャレンジ&お仕事相談、ステップアップ講座などによるチャレンジ支援、市町村の審議会などの場で政策提言ができる女性の育成

NPO基金を活用したNPO活動に対する支援 186

新 NPO活動の基盤整備、新 寄附募集への支援、新 多様な主体による地域課題解決モデル事業の実施、新 NPOと市町村との地域協働の推進、新 NPOを中心とした地域の課題解決、NPOの独創的・先駆的な取組への助成、NPOが実施する地域活性化のためのハード整備、NPOに対するマネジメントセミナー等の実施

NPO活動の促進 9

新 NPO活動促進基本方針の見直し、県の施策に反映させるためのNPOの実態調査

多文化共生社会の実現 4

多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用等

外国人相談体制の充実・強化 26

外国人総合相談センターにおける多言語によるワンストップ相談体制の充実・強化

新 グローバル人材の育成・活用（再掲）

* 大学生・高校生の留学支援 79

世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための奨学金制度の創設。海外大学・大学院への留学（学位取得）10人、海外大学・大学院との協定に基づく交換留学200人、高校在学中の海外高校との交換留学や姉妹校留学50人

* グローバル人材育成基金（仮称）の設置 1,012

高い志を持つ若者の海外留学支援など、グローバル人材の育成に要する経費の財源に充てるための基金を新たに設置、県内企業や県民に広く寄附を呼びかける（県積立金 10億円）

* 留学生ネットワークの構築 4

埼玉県と海外の橋渡しとなる埼玉県留学生ネットワークの構築、外国人留学生の就職支援を通じた県内企業の国際ビジネス支援

* 青少年の国際的視野の養成 2

高校生を対象に国際社会の第一線で活躍する方や留学経験者等の講演会等を実施

* グローバル化に対応する職員の育成 8

先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等

全員参加による地域づくりの推進	31
地域主体の取組と県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援（「のぼうの城」を起爆剤とした利根地域北部地区の魅力アップ、西川口・B級グルメタウンのまちづくり、新日本語指導支援ボランティアネットワークシステムの開発、新本庄児玉地域の農業・観光による産業振興の支援、新自転車を活用した秩父地域の観光振興、新埼玉南西部の自転車活用による地域づくり）	
市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	8,774
全員参加の地域づくりなどを進める市町村の主体的な取組を支援、学校等の改修・耐震化など特定支援事業に対する低利の資金貸付等	
世代に応じた就業支援	
* 若年求職者、フリーター等の就業支援	228
新卒未就職者等を民間企業に派遣しOJTを実施、社会人基礎力向上セミナーや福祉分野などでの就業体験の実施、ヤングキャリアセンター埼玉による地域巡回相談（7市）	
新 大学生の就職支援（再掲）	45
大学と連携し、大学3年生及びその保護者に対し県内中小企業の魅力を紹介するとともに、面接会等により大学4年生と県内中小企業のマッチングを促進	
* 大学生インターンシップの推進（一部再掲）	23
新 県内企業の海外現地法人等でのインターンシップへの助成（20人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（夏季インターンシップ（50社、220人））	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営	94
若年者、フリーター、ニート等の就職活動を総合的に支援	
* 高校生の就業支援	34
企業OBを就職支援アドバイザーとして県立高等学校（35校）へ配置、企業経営者と保護者・生徒・教員が参加する就職支援四者面談会の実施、就職先新規開拓などを行う「就職支援特別対策チーム」の設置等	
* 中高年齢者の就業支援	70
新 リストラ等により失職した中高年齢者に対する民間委託による職業紹介、彩（再）チャレンジ応援講座等の再就職支援	
新 「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援	15
NPO等による農村の維持・活用などの「共助」の取組みを支援	
農地・水・環境保全の推進	82
地域による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動への支援 新 農地周りの水路・農道等の補修・更新を支援メニューに追加	

2 しっかりサポート福祉・保健・医療

障害者の生活支援の推進	
* 障害者の地域生活への移行支援	49
精神科病院や施設を退院・退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援、退院可能な精神障害者を円滑に地域移行するための地域移行推進員の設置等	
* グループホーム等の整備に対する支援	411
グループホームの施設整備に対する支援、多機能型事業所等の施設整備に対する支援	
障害者の就労支援の推進	
* 障害者の就労定着支援	1
障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う指導・相談等への助成	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	68
障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの拡充	
* 就労移行支援事業への転換の支援	16
転換支援アドバイザーによる施設訪問等	
* 障害者授産施設の工賃アップ支援	18
企業等からの大口発注に対応するための障害者施設共同受注システムの運営に対する助成、商品力のアップ、販路拡大等に対する支援	
■ 障害者雇用の推進（再掲）	30
障害者雇用開拓員による受入れ企業の開拓、障害者の職場定着支援ツールの検証、障害者雇用優良企業の認証	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	42
民間企業における障害者雇用に総合的に支援	
* 市町村障害者就労支援センターの設置促進	23
市町村が設置する障害者就労支援センターへの助成（15か所）	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援	18
就職支援アドバイザーの配置、就労後の職場定着に向けた支援、就労・進路指導連絡会の開催等	
■ 障害者のチャレンジ雇用の推進	65
教育委員会の非常勤職員として障害者に就労経験の場を提供	
障害者虐待対策の推進	
2	
障害者に対する虐待の防止及び虐待を受けた障害者に対する支援	
障害者の芸術文化活動に対する支援の強化	
■ 障害者の芸術・文化活動の推進	45
第11回全国障害者芸術・文化祭埼玉大会の開催、障害者アートを支援する企業の開拓・マッチング支援	
* 障害者の人材育成支援	5
障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	

超重症心身障害児等への支援	26
医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児の短期入所及び日中一時支援事業を実施した市町村への助成、乳児院に在宅医療が必要な重症心身障害児等の受入体制を整備	
新 重症心身障害児施設の整備（再掲）	260
重症心身障害児施設の整備に対する助成（1か所、定員：入所41人、短期入所3人）	
発達障害児・者への支援（再掲）	188
新 保育所・幼稚園や親・県民向けの啓発の推進、新 各市町村に発達支援マネージャーを育成、新 中核発達支援センターを整備し医師・看護師を配置、新 専門家チームによる子育て支援センター・保育所・幼稚園の巡回支援等	
特別支援学校による発達障害児等への支援（再掲）	24
特別支援学校教員による小中学校等巡回支援、新 発達支援専門員による小中学校等の支援等	
支え合いの地域づくり（一部再掲）	47
地域での支え合い活動の促進、「地域支え合いの仕組み」の立上げ、運営に対する支援	
新 高齢者と地域のつながり再生（再掲）	589
ひとり暮らし高齢者など地域で孤立しやすい方を見守る体制を構築する取組（支え合いマップ、安否確認サインの活用など）、見守り活動の拠点、孤立化を防ぐための交流の場（ミニ食堂やふれあいサロンなど）の整備など市町村等の取組に対する助成	
地域福祉の推進	17
刑務所等に入所中又は刑務所等から出所後の高齢者・障害者に対する支援	
福祉・介護人材の確保	
* 介護職員の資格取得に対する支援	94
介護保険事業所等で働く介護福祉士資格を有していない職員に対し、介護福祉士資格の取得に要する経費の一部を助成（合格者に対し受験手数料全額及び実技講習料の半額を助成）	
* 福祉・介護人材の処遇改善	6,259
福祉・介護人材の処遇改善（賃金増額）に取り組む事業者に対する助成	
* 福祉・介護人材の定着支援	97
キャリア支援専門員による求職者の開拓、就職先の開拓・紹介、現任職員に対する支援、介護福祉士等の養成施設の教員による介護現場での介護技術等に関する研修	
* 介護サービスの体制強化・充実対策の推進	360
介護施設等が介護の資格を有していない者に職場研修を実施し、訪問介護員2級の資格取得を支援	
* 潜在的有資格者等への支援	46
介護福祉士等の資格を有しながら福祉・介護分野に就労していない者への研修の開催等	
* 福祉・介護分野を目指す学生等への支援	35
介護福祉士等養成施設への専門員の配置、学生等への魅力紹介及び指導・相談等に対する助成	

* 無料職業紹介等の実施	40
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介を実施等	
* 福祉・介護分野の複数事業所等による共同事業への支援	34
複数事業所等の共同による求人活動や合同研修等に対する助成	
* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	46
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成	
 社会福祉施設等の耐震化等の促進	 582
社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの設置等に対する助成	
 新 生活保護受給者の自立支援（再掲）	 793
生活保護受給者に対する職業訓練受講から再就職までの支援、無料低額宿泊所からアパートなど居宅生活への移行支援、生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室の開設	
 生活福祉資金の貸付促進	 3,292
新 生活福祉資金の貸付原資の助成、市町村社会福祉協議会の相談体制の整備等に対する助成	
 認知症対策の推進	 3
企業関係者等を対象とした若年性認知症研修の開催、認知症サポーター養成講座及びその講師であるキャラバン・メイトの養成講座の開講、新 家族会や交流会の立ち上げ支援等	
 特別養護老人ホーム等の整備促進（再掲）	 3,791
完成ベースで1,414人分の特別養護老人ホームを整備、介護老人保健施設、高齢者グループホーム等と合わせ、過去最大の5,908人分を整備	
 介護基盤の緊急整備	 7,152
小規模特別養護老人ホーム等の創設・増設に対する助成、広域型特別養護老人ホーム等へのスプリンクラー設置に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等	
 介護サービスの向上推進	 5
介護サービス事業所のリーダー養成研修及び介護職員への専門研修の実施	
 新 訪問看護サービスの安定的供給	 12
訪問看護ステーションの周辺業務を集約した広域対応訪問看護ネットワークセンターの設置	
 周産期医療体制の拡充	
* 周産期医療施設への支援	398
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター（8か所）の運営に対する助成の充実	
 新 総合周産期母子医療センターの整備（再掲）	 1,312
総合周産期母子医療センターの整備に対する助成（新生児集中治療室（NICU）30床、継続保育室（GCU）30床、母体胎児集中治療室（MFICU）15床）	

新	N I C U 後方支援体制の整備（再掲）	40
	N I C U を退院し在宅療養を行う乳幼児を支援する訪問看護師の育成、家族とともに生活する上で必要な知識・技術を習得するためのトレーニングの実施など	
*	安心できるお産環境の整備（再掲）	83
	新母体搬送コーディネーターの設置、母体救命コントロールセンターの運営、「院内助産所」及び「助産師外来」の開設促進	
*	新生児搬送用保育器の管理	19
	消防本部・産科医療機関への新生児搬送用保育器の配備及び保守管理等に対する助成	
	救急医療体制の充実	
*	救急医療施設への支援	422
	救命救急センターの運営に対する助成（5 か所）、救命救急センターの新設に対する助成（1 か所）、休日夜間急患センターの新設に対する助成（1 か所）	
*	救急担当医の処遇改善	68
	救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関に対する助成	
*	小児救急医療機関への医師の派遣	50
	県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関へ当直医として派遣し、小児二次救急輪番の空白日を解消	
*	開業医による拠点病院の支援	31
	開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
新	P I C U (小児集中治療室) の整備促進（再掲）	29
	P I C U の整備・運営に対する助成	
新	小児専門拠点病院の整備（再掲）	639
	小児救急 24 時間 365 日体制を確保する小児専門拠点病院の整備に対する助成	
*	小児救急医療機関への支援	203
	小児二次救急輪番制の実施、小児救急医療拠点病院（2 か所）の運営に対する助成	
新	県北地域医療機能強化の支援	15
	救急指導医の派遣や研究を目的とした寄附講座を大学に開設	
新	救急患者受入環境の強化	25
	精神疾患を有する身体合併症患者の受入を行う救命救急センターへの助成	
*	救急医療情報提供の充実	121
	広域災害・救急医療情報システムの運営、周産期医療ネットワークシステムの運営	
*	ドクターヘリの運営	194
	ドクターヘリ運航にかかる基地病院への経費助成	
	医師確保対策（再掲）	
*	地域枠医学生に対する奨学金の貸与	38
	大学医学部定員増に伴って設置される地域枠の医学生に対する奨学金の貸与 (1 学年 5 名 10 名)	
*	臨床研修医に対する研修資金の貸与	30
	産科・小児科・救急科の医師を目指す臨床研修医に対する研修資金の貸与 (20 名 25 名)	
*	後期研修医に対する研修資金の貸与	108
	産科・小児科 (35 名) 、新救急科 (10 名) の後期研修医に対する研修資金の貸与	

救急・周産期医療従事者の処遇改善	91
NICUを利用する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する助成、医師・看護師の研究活動費に対する助成、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関に対する助成	
女性医師の就業支援	14
埼玉県女性医師支援センターの運営や復職研修の実施等	
看護師確保対策	
* 看護職員の養成確保	561
看護師等養成施設に在学する者に対する育英奨学金等の貸与、看護師等養成所の運営費に対する助成	
* 潜在看護師等の職場復帰への支援	114
看護師等の資格を持ちながら働いていない潜在看護師等の職場復帰への支援	
病院内保育所の整備・運営	429
病院内保育所の保育教育及び保育環境の充実、病院内保育所の運営費に対する助成、県立小児医療センター院内保育施設の運営	
疾病対策の推進	45
認知症疾患医療センターの拡充（4病院 5病院）、難病相談・支援センターの運営等	
新型インフルエンザ対策	567
新型インフルエンザ専門家会議の開催、九都県市による検討部会での対策の検討、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等	
医療施設の耐震化の推進	1,414
耐震化整備指定医療機関に対する耐震化整備への助成（23年度 8病院）	
肝炎対策の推進	887
肝臓病相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療等に対する医療費助成	
自殺対策の強化	199
埼玉県自殺対策連絡協議会の運営、民間団体との連携・支援、新うつ病の支援体制の充実のためのかかりつけ医、精神科医の連携体制の強化	
新 子宮頸がん等ワクチン接種の促進	5,121
子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブワクチン接種に対して公費助成を行う市町村に対する助成	
がん医療提供体制の強化（一部再掲）	3,681
県立がんセンター新病院の建設（平成25年度新病院運営予定）、地域がん診療連携拠点病院の機能強化に対する支援、専門分野（がん）における質の高い看護師の育成等	

新 がん検診受診率向上対策（再掲）	15
県内のがんの実態や地域特性など基礎データを把握・明確化するための地域がん登録の実施に向けた検討・準備、県が認定する「がん検診受診推進サポーター」と連携した主婦層等被扶養者、自営業者に的を絞った受診勧奨活動の実施など	
県立精神医療センター医療観察法施設の整備	779
新病棟の建設及び既存病棟の改修工事等（平成 23 年度施設運営予定）	
特定健康診査・特定保健指導の支援	1,499
生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成	
後期高齢者医療対策	44,931
後期高齢者医療制度の実施に伴う法定負担、制度安定のための基金積立て	
健康長寿の推進	11
新 健康長寿プロジェクトによる都市部での実践例の調査、健康長寿要因の実証等	
妊婦健康診査の推進	2,276
市町村が実施する妊婦健康診査事業への助成により、安心して妊娠・出産ができる体制を確保	
公立大学法人埼玉県立大学への支援等	2,097
公立大学法人埼玉県立大学の運営に対する経費の交付、施設の大規模改修経費に対する助成、埼玉県地方独立行政法人評価委員会の開催等	

3 もっと安心・安全

災害対策機能等の強化

新 危機管理防災センターの管理運営	6
災害対策活動の拠点となる危機管理防災センターの管理運営	
新 防災体制の整備・充実	38
県民の安心・安全を確保するために必要な防災体制の整備・充実	
* 防災情報システムの整備	113
初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備	
* 埼玉県業務継続計画の推進	5
災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成	
* 自主防災組織の育成・強化支援	7
自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成	
* 地域防災力の担い手の育成	5
自主防災組織リーダー養成講座、防火防災指導者人材バンクの運営、幼年・少年消防クラブの活動促進等	
新 防災ヘリコプターの整備	1,490
防災ヘリコプター（あらかわ1）の後継機の購入	
* 防災ヘリコプターの安全な運航	431
防災ヘリコプターを安全確実に運航するための操縦、格納及び整備の民間航空会社への委託等	
* 消防広域化の推進（再掲）	14
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成、新消防救急無線の広域化・共同化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成	
消費者へのサポート体制の強化	
* 消費生活支援の充実	283
消費生活相談員の増員による相談体制の強化、消費生活相談員に対するレベルアップ研修の開催等	
新 住宅リフォームの普及促進（再掲）	3
安心リフォーム普及のためのセミナー開催、ワンストップリフォーム専門相談窓口の整備等	
* 市町村が行う消費者行政活性化の支援	196
消費生活相談窓口の機能強化等、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
防犯のまちづくりの総合的推進	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	2
自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの指導、重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等	
* 地域ぐるみの学校安全体制の整備	6
各小学校にスクールガード・リーダーを配置し、地域で学校安全を守る体制を整備	
* 犯罪抑止総合対策の推進	452
ひったくりや自転車盗等の街頭犯罪防止のための、制服警備員による駅周辺や繁華街の集中パトロールの実施	

* 振り込み詐欺防止対策の推進	180
金融機関 A T M 周辺での声かけやコールセンターからの電話等による振り込み詐欺被害の未然防止	
新 万引き被害抑止対策の推進	227
官民一体となった万引き被害抑止を図るため、万引き多発店舗等に派遣した警備員による店内巡回、防犯指導を実施	
警察の人的基盤の強化（再掲）	
* 警察官の増員 79 人	182
政令定数の増 79 人、条例定数 11,208 人 11,287 人	
* 警察非常勤職員の増員 13 人	43
交番相談員 10 人、スクール・サポーター 3 人	
警察の物的基盤の強化	
* 寄居警察署庁舎の建設	1,279
21～23 年度の 3 か年継続事業、総額：2,166 百万円、開署予定：24 年 4 月	
新 東入間警察署庁舎の建設	173
23～26 年度の 4 か年継続事業、総額：3,582 百万円、開署予定：26 年 10 月	
新 東部機動センター（仮称）庁舎の調査設計	55
耐震性が不足し、狭あい化の著しい東部合同庁舎、交通機動隊東部方面隊庁舎を統合、移転改築するための調査設計	
* 交番、駐在所の改築（債務負担行為等）	329
交番 5 か所、駐在所 3 か所の改築	
既存建築物の耐震化の促進	
* 県有建築物の耐震改修	3,142
県庁舎等県有建築物の耐震診断、耐震改修等	
* 民間建築物の耐震化の促進	177
病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断、耐震改修工事及び倒壊の危険性が高い建築物の建替工事に対する助成等	
新 私立学校の耐震改修の促進（再掲）	355
私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成制度の新設	
流域下水道施設の耐震化の推進	394
水循環センターや管きよの耐震化	
県営水道施設の耐震化の推進	1,059
老朽管更新に合わせた送水管路耐震化、新浄水場施設の耐震診断等	
民間建築物のアスベスト対策の促進	34
民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成	

橋りょうの耐震補強の推進（再掲）	946
災害時の緊急搬送や復旧活動を担う緊急輸送道路上にある橋りょうの耐震補強の実施	
高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進（再掲）	3,544
道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大	
交通安全の推進	
* 交通死亡事故ゼロ大作戦の実施	4
県内全域での高齢者世帯訪問及び高齢者交通安全リーダーによる交通安全活動、飲酒運転根絶対策の実施等	
* 飲酒運転ゼロの推進	29
県内の企業・事業所等において飲酒運転を疑似実体験する研修を実施	
* 交通事故防止のための交差点整備や通学路における歩道整備の推進（再掲）	5,492
交通事故の減少や交通渋滞の緩和に効果の高い交差点の集中的整備、児童・歩行者の安全確保のための通学路の歩道整備	
* カーナビを活用した危険箇所の解消（再掲）	6
ホンダと連携した急ブレーキ多発箇所対策の実施	
* 交通安全施設の整備	3,477
信号機の新設・改良（306基）、既設信号灯器のLED化（232式）、道路標識の整備（5,866本）、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の更新（656本）等	
新 自転車運転者のマナー向上の推進	159
自転車通学者の多い学校、駅周辺、交通事故多発地点等における自転車利用者への指導・啓発、反射材の普及等	
防災関連公共事業の推進（再掲）	
* ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策の推進	2,466
局地的豪雨による浸水被害の軽減を図る	
* 災害時要援護者施設等を守る河川・砂防・急傾斜地整備の推進	380
高齢者や幼児などの災害時要援護者を守るため、福祉施設や避難場所等の浸水被害の軽減や土砂災害の防止を図る	
* 農山村の防災対策の強化	1,644
治山、森林管理道、農地防災事業の推進	
新 口蹄疫等家畜の悪性伝染病対策の強化	30
口蹄疫等の発生に備えた初動防疫に必要な機器、資材の整備などによる危機管理体制の強化	
安全な水の安定的な供給	36
浄水場における最適な浄水方法を比較検討する実験調査の実施	

戦略 次世代の力 育成戦略

1 あったか子育て

子育てムーブメントの創出	
* 保育所・幼稚園の親支援の推進	46
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	11
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
新 父親の育児推進「イクメンへの道」事業の実施	3
一日ひとりで子育てできる父親の育成、お父さん応援講座の開催等	
* 企業の子育て応援の推進（一部再掲）	7
新 子育て中の女性が働きやすい短時間勤務制度の普及、ワークライフバランスに取り組む企業の拡大、子育て応援宣言企業の登録等	
新 県営公園子育て支援の推進（再掲）	31
子育て支援コンビニ・子育て掲示板の設置、乳幼児の遊び場・赤ちゃんの駅の整備、ベビーカーの貸出し、子育て関連商品の販売	
保育所待機児童対策の推進（再掲）	5,184
ゆとりとチャンスの埼玉プランにおける年間の受入枠拡大数2,000人を大幅に上回る4,500人の受入枠の拡大	
* 保育所、認定こども園の整備促進（受入枠2,840人分の拡大）	4,288
* 認可保育所への移行促進等（受入枠160人分の拡大）	44
* 幼稚園による預かり保育の促進（受入枠100人分の拡大）	419
* 企業内保育所の整備促進（受入枠320人分の拡大）	50
* 特定保育等の促進（受入枠100人分の拡大）	79
* 家庭保育室の開設・拡充（受入枠880人分の拡大）	242
新 家庭的保育（保育ママ）の促進（受入枠100人分の拡大）	62
地域の子育て環境支援	
* 地域子育て応援タウンの推進	3
基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体の子育て力を底上げ	
* 地域子育て支援拠点の設置促進	156
地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、地域子育て支援拠点の開設準備費等に対する助成、地域子育て支援拠点の新設に対する助成	
* 市町村地域子育て支援の推進	384
地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する助成	
* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成	37
地域住民や保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団の推進	
* 家庭教育の支援	4
市町村や企業、幼稚園・保育所などへ埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣	

幼少期教育の充実	
* 幼稚園・保育所と小学校の連携推進	9
幼・保・小の連携推進、幼児期の子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進、幼稚園に子育ての支援のための埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣	
* 小学校1年生の指導体制の充実	174
基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けさせるため、非常勤講師を配置	
保育サービスの質的向上	683
低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの整備促進（一部再掲）	3,125
放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの開設準備等に対する助成、放課後児童クラブの新設に対する助成	
* 放課後子ども教室の整備促進	155
余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保	
* 地域における子どもの支援	5
元気な高齢者が放課後児童クラブにおいて、子どもたちに本の読み聞かせや宿題の指導などを実施、子ども支援活動を行っている団体と地域団体や子どもをつなぐネットワークの整備	
児童の虐待防止等の充実	
新 地域見守り体制の整備（再掲）	24
自治会（班）を通じたリーフレットの回覧、通告義務の周知、医療機関向け対応マニュアルの作成、オレンジリボンキャンペーンの推進	
新 市町村の児童相談体制の強化（再掲）	390
虐待相談の中心となる職員の養成研修（10日間）、児童虐待防止対応強化のための取組に対する助成、児童相談所OBの派遣	
新 児童相談所の体制強化（再掲）	108
中央児童相談所に警察官OB（1人）を新たに配置、各児童相談所・支所に虐待相談対応職員（非常勤）を新たに配置（各4人、計28人）	
* 児童虐待ケア対策の強化	50
臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等	
新 子育て世代への住まいの応援（再掲）	7
子育て応援マンション認定制度の創設、埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援	

2 子供を鍛える

子どもたちの確かな学力の育成	
* 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進	12
「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証	
* 埼玉県学習状況調査の実施	39
県独自問題による学習状況調査の実施及び調査結果の分析等	
新 低学年からの学習習慣の確立	2
低学年から学習習慣を定着させるための取組事例を収集・分析し、共有化	
* 確かな学力を育成する取組への支援	5
小中学校において個別指導等の補助をする学力向上支援員の配置を支援	
子どもの体力向上の支援	
* 学校と家庭・地域が連携した体力向上事業の支援	3
学校と家庭・地域が連携した体力向上のための指導資料作成やプログラム普及等	
* 地域人材を活用した小学校体育授業の充実	8
体育の専門的指導力を持った地域人材を小学校の体育の授業に派遣	
* 運動部活動における外部人材活用の支援	23
外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援	
地域における学校応援団の推進（再掲）	37
市町村における学校応援団に関する取組を支援	
学校教育に係る市町村の総合助成	
* いじめ・不登校対策の充実	293
相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置	
新 小中一貫で生徒指導を行う市町村の支援	24
生徒指導における小中一貫モデル事業に対し助成	
* 子どもの学力・体力・社会力の向上（一部再掲）	19
学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進	
高校生の学力の向上	
* 高校生の進学力の向上	15
進学指導重点推進校による進学指導力の向上、新生徒一人一人の個別進学プログラムを作成し、進路実現のための学力を育成	
* 高校生向けの学力向上基盤形成プログラムの開発	1
東京大学との連携により、高校生自らが学ぶ意欲をはぐくむ教材やプログラムを開発	
新 高校生の基礎学力の定着	31
生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習アドバイザーを配置	
県立高等学校の特色化の推進（一部再掲）	48
学力の向上、専門教育の充実、キャリア教育等の推進	

県立高等学校の再編整備の推進	463
生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高等学校づくりに向けた再編整備	
高等学校等奨学金の充実	801
奨学金貸与希望者の増加に対応するため、奨学金の貸与枠を拡大（7,200人→7,500人）	
特別支援教育の充実	
* 県立特別支援学校の教室不足対策	957
深谷はばたき特別支援学校の開校、蓮田特別支援学校肢体不自由教育部門の設置、新知的障害特別支援学校（東部）の設置	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援（再掲）	18
就職支援アドバイザーの配置、就労後の職場定着への支援、就労・進路指導連絡会の開催等	
* 通常学級における特別支援教育の体制整備（再掲）	24
通常学級における発達障害等への支援方策の研究及び特別支援学校のセンター的機能の強化、新発達支援専門員による小中学校等の支援等	
将来の日本をリードする人材の育成	
新 世界を目指す「志」の育成（再掲）	27
高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施	
新 世界に広く目を向けた人材を育成するカリキュラムの研究（再掲）	41
モデル校において世界に広く目を向けた人材を育成する教育課程を研究	
新 中学生の思考力育成	4
中学生が参加する思考力チャレンジ大会の実施	
* 子どものサイエンス力の育成（一部再掲）	27
実験をサポートする理科支援員の配置、サイエンスラボの開催	
新 ジュニア期からのスポーツ競技力の向上	15
ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成を実施	
新 地域とともに子どもの学ぶ力を育む子ども大学の推進（再掲）	13
大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の発表・交流事業の実施	
埼玉の子ども70万人体験活動の実施（一部再掲）	26
すべての高校生が在学中に5日の体験活動を実施。小中学生の職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施	
みどりの学校ファームの推進	14
遊休農地等を活用し、県内小中学校の児童生徒の農業体験活動を促進する取組を支援	
家庭教育の支援（再掲）	4
市町村や企業、幼稚園・保育所などへ埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣	

課題のある児童への適切な対応	
* いわゆる「小1プロブレム」への対応（再掲）	174
課題のある児童が在籍する小学校に非常勤講師を配置	
* 指導困難な学級への対応	34
いわゆる学級崩壊に対応するため、非常勤講師を配置	
いじめ・不登校対策	
* いじめ・不登校相談体制の充実	365
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置	
* 相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置（再掲）	293
市町村が行う相談員配置を支援	
新 小中一貫で生徒指導を行う市町村の支援（再掲）	24
生徒指導における小中一貫モデル事業に対し助成	
* 電話教育相談の実施	24
365日24時間の電話教育相談の実施	
* ネットパトロールの実施	11
インターネット上の悪質な書き込みを監視し、ネットいじめを防止	
自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育の推進	21
「彩の国の道徳」を活用した道徳教育の実施、市町村の特色ある道徳教育の支援、道徳教育に係る講師の派遣等	
非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策の推進	49
NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の再チャレンジ支援、青少年健全育成条例に基づくコンビニエンスストア等への立ち入り調査の事前調査の実施等	
少年指導委員による非行防止活動、専門員による親子カウンセリングの実施等	
* 子どものための安全・安心な環境づくりの推進	4
携帯電話の安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣	
* 地域非行防止ネットワークの推進	23
教育事務所に地域非行防止ネットワーク構築のための推進員を配置し、警察・児童相談所・民生委員等で構成するサポートチームの編成を支援	
* 子ども学校生活支援チームの派遣	127
暴力行為等児童・生徒指導上の課題を抱える小中学校に子ども学校生活支援チームを派遣	
青少年の夢の実現に向けた支援（再掲）	13
各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢発見と実現を支援	

学校におけるキャリア教育の充実

- 新** 職業体験を受け入れる企業の拡大（再掲） 4
企業における職業体験の受け入れを促進するためのインターンシッププログラム開発支援、ジョブシャドウイングモデル事業の実施等
- * 県立高等学校における就職支援の推進（再掲） 34
就職支援アドバイザーの配置、就職支援四者面談会の実施による就職意欲の醸成、「就職支援特別対策チーム」による就職先の新規開拓等
- * 県立高等学校における職業教育の推進 34
専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、新学科の異なる専門高校が連携・協働し商品開発するなどの実践的な職業教育プログラムの実施等
- * 高校生の体験活動の推進（再掲） 23
企業等における就業体験の実施、保育・介護等の体験活動等
- * 中学校におけるキャリア教育の総合的な推進（一部再掲） 5
中学生の職場体験の推進、全中学校（さいたま市を除く）における「ふれあい講演会」の実施

私学の振興と父母負担の軽減

- * 私立学校運営費に対する助成（再掲） 35,756
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成
（特色ある教育を行う私立高校に対する運営費補助金の加算配分枠「（仮称）グローバル人材育成枠」の新設、幼稚園の預かり保育及び特別支援教育に対する補助の充実）
- * 私立学校父母負担の軽減のための助成（再掲） 10,182
県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校の在学等の子供等に対して授業料等を助成
（高校について全国トップレベルの制度を継続、幼稚園の家計急変世帯の補助の充実）

1 がんばれチャレンジ経営

県内経済を支える中小企業の支援

- * 中小企業制度融資の拡充（一部再掲） 融資枠：4,000億円
今後の成長が見込まれる分野への投資に対応するため、新企業成長サポート資金（融資枠200億円）を創設、借換資金の要件緩和及び対象資金の拡充等
- * 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援 18
知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等
- * 産学官連携によるイノベーションの推進 144
産学連携支援センター埼玉や県内工科系大学等に配置された産学連携コーディネーターによる研究開発、技術マッチングの支援等
- * 中小企業の海外進出支援（一部再掲） 53
県内中小企業の海外ビジネス活動を支援する埼玉国際ビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターの運営、新ASEAN現地調査訪問団の派遣等

次世代産業への参入支援

- * 中小企業の次世代産業参入支援（再掲） 134
エコ住宅や次世代自動車などの分野における先進的な技術開発や製品開発など中小企業の研究開発に対する助成、新県内企業の次世代自動車産業への転換、参入を支援する次世代自動車支援センター埼玉（仮称）の設置等
- * 次世代産業を担う人材の育成（再掲） 3
次世代産業創出を担う経営マインドを持った人材育成のため、異分野の知識や技術を習得する工業イノベーションスクールを実施
- * 中小企業のイノベーション支援 19
中小企業振興公社等の支援機関と連携してチャレンジ経営宣言企業、経営革新計画承認企業の新たな取り組みをオーダーメイドで支援

新 サービス産業の振興

- * 生活をサポートするサービス産業の振興（再掲） 36
医療・介護や衣食住など県民生活をより安心・安全で快適にする生活サポート産業におけるネットワークを構築し、新サービス・新商品を開発
- * サービス産業における新たな取り組みの支援 100
サービス産業において新たな雇用を生み出す新規事業等の提案を民間事業者やNPOから公募し、採択された事業を提案者に委託

商店街の振興

- * 地域の商業を担う人材の育成 3
将来、世界や全国規模で活躍する経営者の育成を目指した研修、即戦力となる後継者や地域のリーダーを育成するための研修（商業イノベーションスクール）の実施

* 商店街のイノベーション支援	17
商店街版経営革新計画を策定した商店街が行うビジネスチャンスの拡大を目指した取組に対する助成等	
* 商店街の施設整備の支援	16
商店街の省エネ街路灯（LED照明）への改修や防犯カメラ、AEDの設置等に対する助成	
* 商店街夢チャレンジ	5
商店街活性化の企画を商店街をはじめ商工会、NPO法人、大学等から広く募集し、採択されたソフト事業を助成	
新 水ビジネスの海外展開の推進（再掲）	25
世界的な水問題解決への貢献と水ビジネスの推進のための施策の展開 官民での推進体制づくり、中国環境技術セミナー・タイ水処理技術向上支援などの国際技術協力、県内企業等事業化支援を含めた具体的案件の検討、先端下水道技術のショーケース（日本版ハブ）の誘致など埼玉県の実績アピール	
環境ビジネスの支援（一部再掲）	42
環境ビジネスフォーラムの推進、新次世代自動車産業への転換・参入を支援する次世代自動車支援センター埼玉（仮称）の設置、展示会出展への助成等	
農業の振興	
* 農業大学の移転整備（再掲）	1,912
農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターや総合教育センター江南支所との連携により、大学校教育の充実や施設の効率的利用を図る。 H23:実施設計、H23～H24:建設工事、H25.4月:開校予定	
* 新たな農業の担い手育成（再掲）	41
実践研修と農地幹旋が一体となった就農直結型の研修「明日の農業担い手育成塾」の実施（15塾、45人） 新たに、農業生産法人等でのインターンシップなど雇用就農を目指した取組も実施	
新 アグリビジネスサポートサイトの開設	2
新規参入希望者に対して、農地や資金調達などの情報を一元的に提供	
* 農業経営体の育成・支援	32
認定農業者の生産技術・経営管理支援、新農業経営法人化相談窓口の設置等	
新 水稻の高温障害対策の推進	54
高温障害を軽減する施肥・栽培管理技術の研究や高温下でも品質・収穫量の安定した水稻の新品種の育成	
新 野菜日本一づくりプロジェクトの推進（再掲）	13
「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進	
* 農業の6次産業化の支援	37
生産（1次）に加え、加工・製造（2次）、流通・販売（3次）まで農業者が主体的に取り組むグループ等に対する支援	
* 埼玉農産物のブランド化の推進	16
埼玉ブランド農産物の創出、海外も含めた販路拡大の推進	

2 とことん産業集積

企業立地の促進による産業振興と経済の活性化

- * **企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ** 59
市町村と連携した企業立地の促進と立地企業のビジネスチャンス拡大のための交流会の開催、
農業大学校用地への企業集積の検討
- * **産業立地促進の助成** 1,246
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成
- * **外資系企業誘致の強化（一部再掲）** 4
米国中西部での本県立地環境のPR

新都心ビジネス交流プラザの運営

101
起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携や知的財産活用等の支援

創業・ベンチャー支援センターの運営

45
創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催

新 県北地域への企業立地の推進

4
県北地域への産業集積のための企業ニーズ調査等

圏央道インターチェンジ周辺等の産業基盤の整備

- * **地元市町と連携した産業団地の整備** 7,371
白岡瀬地区産業団地の整備（24年度完成予定）、新幸手中央地区産業団地の整備（27年度完成予定）、新たな産業団地整備可能性調査の実施
- * **高速道路網等を活用した産業基盤づくりの推進** 6
産業基盤づくり推進のための関係市町への支援、関係機関との協議調整
- * **圏央道インターチェンジ周辺道路の整備（再掲）** 3,168
圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備

戦略 地域の魅力 創造戦略

1 どこでも楽々行ける

みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）（再掲）	135
駅のエレベーター、障害者対応型トイレの設置に対する助成	
公共交通への利用転換の促進	6
交通行動転換のためのエコ通勤促進に係る調査の実施等	
バスの利用促進	98
ノンステップバス導入への助成等	
地下鉄7号線延伸線の基本計画調査	10
地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査	
埼玉高速鉄道に対する経営支援	5,442
埼玉高速鉄道（株）の財務体質強化のための出資等	

2 わくわく文化・スポーツ

文化芸術に親しめる環境づくり	1,176
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ、さいたまゴールド・シアター等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
埼玉YOSAKOIフェスティバルの開催	11
11月3日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをさいたまスーパーアリーナで開催	
さいたま童謡コンサートの開催	2
下総皖一童謡音楽賞受賞者等によるコンサートを埼玉会館で開催（開催期日未定）	
国際ジュニアサッカー大会の開催	18
小学生による国際交流サッカー大会。7月19日～25日に埼玉スタジアム2002ほかで開催	
新 文化芸術の担い手となる人材の育成	1
県内の小中学校、高等学校及び文化施設等に演奏家を派遣	
新 地域の文化芸術拠点の創造（再掲）	18
地域の利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として整備する取組、こうした拠点を活用して実施する文化イベントに対する助成	
新 芸術文化資料の電子化等	5
県立文化施設で実施された芸術文化公演の資料の電子化及びデータベース化	
障害者の芸術文化活動に対する支援の強化（再掲）	
新 障害者の芸術・文化活動の推進	45
第11回全国障害者芸術・文化祭埼玉大会の開催、障害者アートを支援する企業の開拓・マッチング支援	
* 障害者の人材育成支援	5
障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	
S K I Pシティ国際Dシネマ映画祭の開催	49
デジタルで撮影・制作された作品による国際コンペティション映画祭をS K I Pシティで開催、新コンペティション応募者の制作した映画の配給を支援	
埼玉「超」観光立県宣言の展開	
* 新しい観光スタイルの確立	23
アニメやB級グルメ、ゆるキャラ、産業観光などの観光資源を活用した新しい観光スタイルを発信し、海外も含めた観光客の拡大を図る	

* 体験型旅行商品の開発	51
県内全市町村を対象に旅行素材を発掘し体験型の旅行商品を開発	
* 埼玉情報の発信力強化	134
新 海外に向けた多言語字幕付きアニメによる観光PR、新スマートフォンを活用した多言語での観光情報の発信、新 県内伝統的手工芸品の多言語版リーフレット作成等	
新 アジアからの教育旅行受け入れの促進	5
アジアからの教育旅行を受け入れ学校間の国際交流を促進	
新 レンタサイクルを活用した新たな観光の提案	10
旬の観光地やぐるっと埼玉サイクルネットワークのルートでレンタサイクルを展開し、新しい楽しみ方を提案	
自転車利用ムーブメントの拡大	
* ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進（再掲）	266
ルートの案内表示等の設置、路面表示による注意喚起、ルートのガイドブックの作成など	
新 水と緑のサイクリングロードの整備（再掲）	200
見沼代用水路沿いの既存自転車道・歩行車道の修繕等の実施	
* 埼玉サイクリングフェスティバルの開催	46
スポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、県民が気軽に参加できるサイクリング大会を開催	
新 加須サイクリングセンターの移転整備	165
利根川堤防強化に伴う移転に当たり、機能を拡充した新センターを整備	
県営公園花の名所化の推進	
95	
埼玉スタジアム2002公園などで季節の花を楽しめるよう園内に花苗を植栽	
新 魅力ある埼玉スタジアム2002の整備・活用	220
10周年記念事業の実施、大型映像装置の改修、多目的広場の整備	
県立図書館のライフチャンスライブラリー化	
3	
ライフチャンスライブラリー化のための事業推進調査	
新 第95回日本陸上競技選手権大会の開催	52
熊谷スポーツ文化公園において第95回日本陸上競技選手権大会を開催	
新 ジュニア期からのスポーツ競技力の向上（再掲）	15
ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成を実施	
「スポーツ通勤」の普及	
18	
健康増進やCO ₂ 削減等のため、ウォーキングや自転車による「スポーツ通勤」を普及	

3 環境をまもるつくる

緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,337
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用	
* まちのエコ・オアシスの保全	161
都市周辺の多様な生き物が暮らす水辺空間や平地林等を保全	
* 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進	32
県民が提案するみどりの保全・創出事業に対する助成	
* 学校や幼稚園・保育所など身近な施設におけるみどりの創出促進（再掲）	209
学校や幼稚園・保育所、民間施設などが実施する緑化創出を支援	
* 新たな森づくりの推進	128
平地林などの身近な緑が少ない都市部における新たな森の整備等	
* 県有施設の緑化推進	232
地方庁舎等の壁面や駐車場などの緑化及び本庁舎車庫上分館跡地の芝生広場整備等	
* 県立高等学校の緑化推進	63
県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施	
* 生き物が棲みやすい環境づくりの推進	4
県民参加による生物多様性モニタリング調査の実施	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	2
平地林の保全活動を行う団体への支援、自然再生協議会の運営支援	
* 緑のトラスト保全地の保全・管理	71
緑のトラスト保全地の管理、緑のトラスト運動の普及啓発等	
新 環境問題をテーマとした都市部と山間部の市町村交流の推進	2
都市部と山間部の市町村が協力して森林保全活動するなどの交流活動により、環境問題に関する意識を醸成	
* 「ウッドスタート」の推進	10
みどりの基金事業で間伐した木を利用した製品を幼児教育の現場で活用	
新 低コスト造林の推進	4
さし木ポット苗の生産体制の整備、低コスト造林技術の普及	
新 全国育樹祭の開催	26
第37回全国育樹祭の開催準備	
県民参加による川の再生	
* 水辺再生100プランの推進（再掲）	2,735
「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」を柱とした河川及び農業用水の水辺の再生	
新 川の再生県民運動の推進（再掲）	12
川の守り人の育成、川の再生の地域活動の支援	
* 里川づくり県民運動の推進	19
水すましクラブの自立的な活動の推進、川ガキ養成事業の支援、水辺再生100プランと連携した生活排水対策の実施	

* 清流復活に向けた生活排水処理対策の拡充（一部再掲）	429
新市町村が設置主体となる市町村整備型への助成の拡充、新単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成の拡充、新合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等	
* 下水処理水による水質環境保全の推進	148
高度処理した下水処理水を河川等に環境用水として送水	
* 合流式下水道の改善対策の推進	206
雨天時の水質悪化を改善するための流域下水道施設の設計	
太陽光発電の普及拡大	
* 太陽光発電拡大プロジェクトの推進（再掲）	778
住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成（6,100件、既築4万円/kW・上限14万円）、市民共同発電設備の設置に対する助成等	
* 県有施設への導入推進	69
県立高等学校、建替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入	
新 浄水場への太陽光発電の導入	736
行田浄水場に1メガワット規模の太陽光発電設備を導入	
新 再生可能エネルギーの活用推進（再掲）	25
再生可能エネルギービジョンの策定、再生可能エネルギー導入のための調査等	
地球温暖化対策の推進	
* ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進	22
環境みらい都市の認定・支援、深夜化するライフスタイルの見直し、エコアップ認証制度の普及促進等	
* 目標設定型排出量取引制度の推進（再掲）	465
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、排出量取引制度対象事業者等の省CO ₂ 設備導入に対する助成	
* 住宅省エネ対策の促進	23
既存住宅の複合的な省エネ設備導入に対する助成	
* 先進的な温暖化対策に取り組む団体等への支援	25
省エネ設備の整備や交通手段の低炭素化などのうち、モデル事例となる先進的な地球温暖化対策の取組に対する助成	
* 低炭素型ライフスタイルの推進	5
エコライフDAYの実施、家庭の電気ダイエットコンクールの実施等	
* 地域エコマネー制度の導入促進	2
マイバッグ持参など環境に配慮した行動に対しポイント（エコマネー）を付与し、特典と交換できる制度を導入する団体に対する助成	
新 電気自動車など低炭素なクルマの利用促進（再掲）	79
EV・PHVタウン構想の推進、電気自動車等を活用した実証実験へ参画する事業者などに対する助成、電気自動車用充電設備の整備	
* 青空再生自動車対策の推進	141
事業者の低公害車の導入等に対する融資、エコドライブの推進等	

* 自動車使用から自転車使用への転換を目指した社会実験	14
事業活動や観光地において電動アシスト自転車のシェアリングをモデル的に実施	
* 市町村の地球温暖化等環境問題に対する取組への支援	73
地域グリーンニューディール基金を活用し環境問題に対する市町村の取組へ補助	
新 建築物環境配慮制度の推進	1
分譲マンションの環境性能を販売広告に表示する制度の創設	
* 環境にやさしい住まいづくりの普及促進	2
環境にやさしく居住性に優れた戸建て専用住宅の新築、リフォームを顕彰	
新 信号機のLED化の推進（再掲）	258
既設信号機の灯器のLED化等	
新 下水汚泥の固形燃料化の推進	45
新河岸川水循環センターに固形燃料化施設を導入	
* 下水汚泥の高温焼却の推進	220
N ₂ Oを削減するための高温焼却炉への改修	
大気環境石綿対策の推進	46
石綿使用建築物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等	
新 みどりのリサイクルシステムの構築	1
剪定枝をチップ化し、農園芸や発電施設で資源として利用するシステムの構築	
彩の国資源循環工場第 期事業の推進	1,945
工場用地造成及び最終処分場建設工事、立地企業の選定等	
廃棄物の不法投棄対策	39
廃棄物不法投棄への監視・指導、不法投棄等防止強化月間における集中的な廃棄物不法投棄対策の実施	
環境分野における海外技術協力	7
環境科学国際センターと海外研究機関との研究交流、新山西省の廃棄物処分場周辺環境保全に関する技術支援等	
侵略的外来生物対策の強化	27
特定外来生物アライグマの緊急防除対策等	

4 その他地域の魅力を高める施策

新 県主要事業の一元的広報（再掲）	35
県の重要テーマの広報を一元的に実施、複数部局にまたがる施策を一括して広報し、施策の全体像を分かりやすく、効果的に発信	
埼玉の多彩な魅力の発信	49
新 埼玉の多彩な魅力や個性を情報発信するためのホームページ用動画及びプロモーションDVDの作成、新 新たな分野にスポットを当てたガイドブックの作成等、新 コバトンの着ぐるみが県内外各所に現れ話題づくりを行い埼玉ファンの拡大等を目指す、テレビやラジオとタイアップした情報の発信等	
西部地域振興ふれあい拠点施設の整備（再掲）	614
産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備するための設計等	
東部地域振興ふれあい拠点施設の整備（再掲）	3,567
産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備	
新 バス停を拠点としたまちづくりの推進	3
バス停とコンビニ等地域拠点となる生活サービス施設の連携等により、地域生活拠点を各地に創出	
土地区画整理事業の促進	
* 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進	1,655
上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進	
* つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	5,234
つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進	
* 土地区画整理事業による整備促進（一部再掲）	1,964
最重点地区4地区など、効率的・効果的な助成等	
県営公園整備の推進（一部再掲）	3,004
羽生水郷公園、加須はなさき公園、まつぶし緑の丘公園等の整備	
流域下水道事業の推進（一部再掲）	65,676
荒川左岸南部ほか7流域の下水道事業の計画的な実施	

財政健全化に向けた取組

平成23年度当初予算の編成に当たっては、依然厳しい財政状況の中、社会情勢の変化に適切に対応し、事務事業の新陳代謝を促進することで、「未来への投資」や「暮らしの安心・安全」に資する施策を積極的に展開するため、歳入の確保に努めるとともに、「事務事業の総点検」を踏まえ、既存の事務事業や組織について必要性や効果を十分に評価・検証し、見直しを行った。

1. 歳入の確保 (単位: 百万円)

県税収入の確保

個人県民税の納税率向上に向けた市町村への支援(市町村の高額・困難事案の県による直接整理、納期内納付等PR、市町村納税催告センターの設置等に対する補助など)、電子納税の導入、コンビニエンスストアにおける納税可能な税目の拡大、コールセンターの取扱税目の拡大など

財産売払収入の確保

旧川越保健所、川越仙波町教職員住宅、熊谷保健所寄居分室など(1,929)

現有資金の活用

証紙特別会計繰越金の活用(100)

2. 事務事業の総点検を踏まえた見直し (単位: 百万円)

事務事業の新陳代謝

さいたま博覧会記念人材養成基金を廃止し、グローバル人材育成基金(仮称)を設置
新築住宅に対する太陽光発電設備設置補助を廃止し、既存住宅に対する補助に特化(117)
融資実績を踏まえた青空再生低公害車導入資金制度融資の廃止(H23まで)(64)
森林内の遊歩道整備(彩の国みどりの基金事業)を廃止し、他の事業へ活用(30) など

内部管理的経費の削減

巡回郵便の見直しによる文書集配経費の削減(11)
県庁LANの回線使用状況を踏まえた回線速度の見直しによる回線使用料の削減(19)
大型電子計算機の利用廃止による業務システム運用経費の削減(202)
電子申請システムのASPサービスへの移行に伴う運用経費の削減(13)
職員用配布パソコンの一括調達の実施による導入コストの削減(11)
県政広報番組の放送時間帯の一部見直しによる放送回数の削減(3) など

3. 人件費・職員定数の抑制

定数削減の実施 235人 (知事部局職員 170人、企業局職員 4人、教育局職員等 61人)

平成23年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
23年度	6,573	3,183	1,654	2,641	1,542
22年度	6,755	2,998	1,639	2,451	1,507
増減額	182	185	15	190	35
伸び率	2.7	6.2	0.9	7.7	2.3

(1) 給与費は対前年度 182億円(2.7%)

職員定数の削減や給与改定の影響などにより、給与費は対前年度 182億円(2.7%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度185億円(6.2%)の増

生活保護扶助費や過去に発行した県債の償還金の増などにより、扶助費・公債費は対前年度185億円(6.2%)の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度15億円(0.9%)の増

国の公共事業費が削減される中、限られた財源を有効に活用して県単独公共事業をほぼ前年度並み(22年度2月補正と合わせると5億円(1.4%)の増)とするなどした結果、投資的経費全体としては対前年度15億円(0.9%)の増となった。

(4) 補助費は対前年度190億円(7.7%)の増

福祉・医療関係経費の増などにより、補助費は対前年度190億円(7.7%)の増となった。

2 歳入の状況

主な歳入

(単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	4基金繰入
23年度	6,215	2,013	3,007	1,562	542
22年度	6,054	1,968	3,375	1,634	545
増減額	161	45	368	72	3
伸び率	2.7	2.3	10.9	4.4	0.6

(1) 県税収入は対前年度161億円(2.7%)の増

法人二税などに増収が見込まれることから、県税全体では対前年度161億円(2.7%)増の6,215億円を計上した。

なお、地方譲与税については、地方財政計画で示された額を参考に対前年度133億円(19.4%)増の818億円を計上した。(地方法人特別譲与税は、対前年度134億円(20.9%)増の774億を計上した。)

〔参考〕 県税の推移（当初予算計上額） （単位：億円、％）

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
予算額	5,741	5,949	6,338	8,233	8,206	7,010	6,054	6,215
伸び率	3.8	3.6	6.5	29.9	0.3	14.6	13.6	2.7
うち法人二税	16.1	14.3	8.1	24.8	5.2	41.3	33.0	23.4

(2) 地方交付税は対前年度45億円（2.3％）の増

地方財政計画において、地域活性化や雇用創出等を図るための加算などにより、地方交付税が増額されたことを踏まえ、対前年度45億円（2.3％）増の2,013億円を計上した。

(3) 県債は臨時財政対策債の減少などにより対前年度368億円（10.9％）

県債は、公共事業や県有施設の耐震改修、学校教育施設の大規模改修など緊急性、必要性の高い事業に活用した。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ対前年度267億円（12.4％）の1,883億円を計上した。

その結果、県債計上額は対前年度368億円（10.9％）の3,007億円となった。

〔参考〕 県債の推移（当初予算計上額） （単位：億円、％）

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
予算額	3,164	2,746	2,747	2,719	2,756	3,142	3,375	3,007
（うち通常債）	(681)	(550)	(565)	(598)	(589)	(703)	(656)	(675)
（うち特別債）	(1,524)	(1,355)	(1,242)	(1,172)	(1,272)	(1,928)	(2,719)	(2,332)
（うち借換債）	(959)	(841)	(940)	(949)	(895)	(511)	(0)	(0)
伸び率	0.1	13.2	0.0	1.0	1.4	14.0	7.4	10.9

〔参考〕 年度末県債残高の推移 （単位：億円）

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
総 額	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,658	34,909
臨時財政対策債	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,929
減収補てん債	308	308	308	508	905	1,317	1,285	1,238
臨財債・減収補てん債除き	25,585	25,341	24,927	24,869	24,650	24,618	24,039	23,742

21年度までは決算、22年度は最終予算見込み

(5) 基金の活用

財源調整のための基金については前年度とほぼ同額の542億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	37億円	（22年度	27億円）
県債管理基金	425億円	（	454億円）
大規模事業推進基金	80億円	（	64億円）
合 計	542億円	（	545億円）

平成23年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成23年度	平成22年度	伸び率	備 考									
予 算 規 模 A		百万円 1,689,941	百万円 1,676,410	% 0.8										
入	県 税 B	621,500	605,400	2.7	< 予算伸び率の推移 > 21年度 1.3% 公債費を除き 1.0% 22年度 1.2% 公債費を除き 0.0% 23年度 0.8% 公債費を除き 0.1% () 内は臨時財政対策債 を除いた比率である。									
	地方消費税 清算金 C	116,011	103,764	11.8										
	地方譲与税 D	81,836	68,551	19.4										
	地方特例 交付金 E	8,056	9,508	15.3										
	地方交付税 F	201,300	196,800	2.3										
	臨時財政 対策債 G	188,300	215,000	12.4										
	一般財源計 H	1,217,003	1,199,023	1.5										
	H / A	72.0 (60.9)	71.5 (58.7)											
	県 債 I (うち借換債)	300,709 (0)	337,465 (0)	10.9										
出	給 与 費 J	657,307	675,548	2.7	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>0.1%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>1.2%</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	0.1%	0.5%	一般歳出	1.2%	0.8%
		国	地財計画											
	総 額	0.1%	0.5%											
	一般歳出	1.2%	0.8%											
公 債 費 K (うち借換分)	238,727 (0)	223,395 (0)	6.9											
扶 助 費 L	79,594	76,442	4.1											
投資的経費 M	165,445	163,936	0.9											